

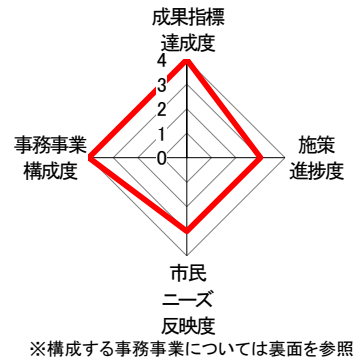
令和元年度 施策評価シート (平成29・30年度評価)

評価日	令和元年12月1日	No.	3 - 1
-----	-----------	-----	-------

基 本 事 項	施策名	第1節 調和のとれた住環境づくり	所管部署名	都市整備部	目標達成度	
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)	評価責任者	竹内 栄一	◎	
	施策小項目	1 良好な宅地開発の促進	関連部署名(1)	都市整備部都市計画課		
	施策小項目	2 地区計画制度の活用	関連部署名(2)			
	施策小項目	3 魅力的な地域景観の形成	関連部署名(3)			
施策小項目	4 公的住宅の供給促進	関連部署名(4)				
施策の目的	<ul style="list-style-type: none"> 魅力的で安全で良好な居住環境が形成されることをめざす。 生活を営む上で必要な住環境を提供することをめざす。 		市民と行政の役割	都市計画法、まちづくり整備基準条例、埼玉県景観条例等を遵守する。		
施策に関する個別計画				<ul style="list-style-type: none"> 法令等に基づき許可等を行う。 地域の特徴を活かした地区計画を指定する。 		
目的	対象 (誰、何を対象にして施策を行なうのか)	<ul style="list-style-type: none"> (特設的な対象) 開発行為又は、建築行為をしようとする者。 (最終的な対象) 市民 	意図 (対象をどのようにしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 秩序ある住環境が整えられることにより、市民が快適に安心して住むことができる。 		

No.	指標名 (上段)	単位	設定時の値	実績値 (年度)	目標値 (目標年度)	達成状況	最終目標値 (目標年度)
	指標の性質 (下段)						
①	まち並み(景観)を「よい」と回答した人の割合	%	65.2	73.9	65.9	◎	67
	増加することが良いとされる指標		H28	H30	H30		R3
②	地区計画区域の指定面積	ha	509.7	522.1	520.5	◎	531.3
	増加することが良いとされる指標		H27	H30	H30		R3

施 策 の 評 価	施策の進捗状況 <input type="checkbox"/> 計画通り進行できた <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば、計画通り進行できた <input type="checkbox"/> どちらかといえば、計画通り進行できなかった <input type="checkbox"/> 計画通り進行できなかった	目標達成度評価 施策の評価平均点 ◎ 3.5
	市民ニーズの反映度 <input type="checkbox"/> 市民ニーズを反映できた <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズをどちらかと言えば反映できた <input type="checkbox"/> 市民ニーズをどちらかと言えば反映できなかった <input type="checkbox"/> 市民ニーズを反映できなかった	
	施策に対する事務事業の構成 <input checked="" type="checkbox"/> 構成は妥当であった <input type="checkbox"/> 構成はどちらかと言えば妥当であった <input type="checkbox"/> 構成はどちらかと言えば妥当でなかった <input type="checkbox"/> 構成は妥当でなかった	



施策評価
レーダーチャート

施策に関する現状と課題 ・本市の市街化区域の約69.7%において地区計画を指定している。 ・より多くの市民にまちづくりに関する法令等について知ってもらい、理解を深めてもらう必要がある。
--

今後の展開

- ・吉川美南駅東口周辺地区において、土地区画整理事業の進捗に併せて、関係権利者等にまちづくりについて理解してもらうとともに意向を把握しながら、地区計画の指定を行う。
- ・良好な住環境の形成を図るため、法令等に基づき、開発行為や建築行為などに対し、適正な審査と指導を継続的に行う。

貢献 順位	事務事業 番号	事務事業名	成果指標				事業の方向性 (今後の方針)
			成果指標名	単位	H30目標値	H30実績値	
1	701101	都市計画決定・変更事業	1 都市計画決定・変更の告示	回	3	2	現状のまま継続
2	701103	まちづくり協議会支援事業	2 協議会区域の地区計画の都市計画決定	ha	40	40	終了・完了
3	701301	開発許可等審査事務事業	1 工事完了検査合格率	%	100	100	現状のまま継続
4	701303	宅地開発事前協議事務	1 宅地開発事前協議締結率	%	97	95	現状のまま継続
5	701304	宅地開発事前相談事務	1 宅地開発に関する事前相談回答率	%	100	100	現状のまま継続
6	701302	地区計画の審査事務	1 地区計画受理率	%	100	100	現状のまま継続
7	701204	屋外広告物審査事務事業	1 屋外広告物許可件数	件	30	21	現状のまま継続
8	701205	景観に関する事務	1 景観法に基づく行為の届出の受理率	%	100	100	現状のまま継続
9	701206	公的住宅に関する事務	1 県営住宅入居者申込書の配布率	%	100	100	現状のまま継続

主な取組

平成29年度、平成30年度の主な取組実績

- 【都市計画決定・変更事業】
 - ・平成29年6月23日に吉川橋周辺地区地区計画を指定した。
 - ・平成31年1月28日に吉越橋周辺地区地区計画を指定した。
- 【開発許可等事務事業、宅地開発事前協議事務、宅地開発事前相談事務、地区計画事務、屋外広告物審査事務、景観に関する事務】
 - ・良好な住環境の形成を図るため、法令等に基づき、開発行為や建築行為などに対し、適正な審査、指導等を行った。

令和元年度 施策評価シート (平成29・30年度評価)

評価日	令和元年12月1日	No.	3 - 2
-----	-----------	-----	-------

基本事項	施策名	第2節 みどり豊かなまちづくり	所管部署名	都市整備部	目標達成度
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)	評価責任者	竹内 栄一	▼
	施策小項目	1 公園の適正な維持管理	関連部署名(1)	都市整備部道路公園課	
	施策小項目	2 身近な公園の整備と公共空間の確保	関連部署名(2)		
	施策小項目	3 緑化の推進とみどりの保全	関連部署名(3)		
施策小項目	4 水辺空間の整備	関連部署名(4)			
本	施策の目的	水と緑に囲まれた豊かな生活環境の実現をめざす。		市民の役割 市民と行政の役割	・地域に愛される公園・緑道づくりをめざし、整備計画に参加する。 ・街区公園などを地元自治会で維持管理を行う。
	施策に関する個別計画	吉川市緑の基本計画(平成10年度～令和2年度)			
項目	目的	対象 (誰、何を対象にして施策を行なうのか)	(直接の対象)緑化奉仕活動団体及び公園・緑地整備計画地域市民 (最終的な対象)全市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	緑化意識が向上し、身近な緑の保全に努める。公園・緑道等が適切に整備、管理されることにより、憩いの場が確保され、市民が快適かつ安全に公園・緑道等を利用できるようになる。

No.	指標名(上段)	単位	設定時の値	実績値 (年度)	目標値 (目標年度)	達成状況	最終目標値 (目標年度)
	指標の性質(下段)						
①	公園の整備を「よい」と回答した割合	%	65.4	66	67.2	▼	70
	増加することが良いとされる指標		H28	H30	H30		R3

施策の進捗状況	<input type="checkbox"/> 計画通り進行できた <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば、計画通り進行できた <input type="checkbox"/> どちらかといえば、計画通り進行できなかった <input type="checkbox"/> 計画通り進行できなかった	目標達成度評価 施策の評価平均点 ▼ 2.25	成果指標達成度 	
	<input type="checkbox"/> 市民ニーズを反映できた <input type="checkbox"/> 市民ニーズをどちらかと言えば反映できた <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズをどちらかと言えば反映できなかった <input type="checkbox"/> 市民ニーズを反映できなかった			目標達成(100%以上):◎ 目標をほぼ達成(80%~99%):○ 目標を下回る(50%~79%):△ 目標を大幅に下回る(49%以下):▼
	<input type="checkbox"/> 構成は妥当であった <input checked="" type="checkbox"/> 構成はどちらかと言えば妥当であった <input type="checkbox"/> 構成はどちらかと言えば妥当でなかった <input type="checkbox"/> 構成は妥当でなかった			施策評価 レーダーチャート
施策に関する現状と課題 ①指標の「公園整備に対する市民満足度」については、住み心地を「よい」とする回答が66%となっているが、意見の中には公園の使い方や管理、施設の充実などに関するものも多く、さらなる公園整備が望まれている。 ②都市公園の多くは、市街化区域内において土地区画整理事業により整備されたものであり、20年以上経過した施設が多く、施設の修繕や更新に多額の費用がかかることから、優先順位を決めて「公園再生プロジェクト」として計画的に再整備を進めている。 ③また、公園内の美化については、市民や管理団体との協働による維持管理を推進しており、一部の公園・緑地や広場などにおいては、管理協定を締結し、地域の協力を得ながら日常的な管理が行われている。				

今後の展開
 ①公園等の施設については、業務委託による遊具の定期点検や職員による施設の点検を継続することで、施設の状態を把握していく。
 ②公園施設の整備については、利用者である市民の意見を聞きながら、公園再生プロジェクトなどにより施設の改善を図り、市民満足度の向上に努める。
 ③公園等の環境維持については、引き続き、市民参加による公園等の維持管理を推進する。また、管理協定を締結していない公園等についても、周辺自治会や任意団体への働きかけを行っていく。

	貢献順位	事務事業番号	事務事業名	成果指標				事業の方向性 (今後の方針)
				成果指標名	単位	H30目標値	H30実績値	
構	1	703301	公園維持管理事業	1 利用者からの苦情件数	件	9	6	手段を改善
	2	703302	緑化推進事業	1 緑化奉仕活動達成度	%	100	100	手段を改善
成								
す								
る								
事								
務								
事								
業								

主な取組
 平成29年度、平成30年度の主な取組実績
 ①公園再生プロジェクトによる整備は、平成29年度から関公園のランドデザインの作成に着手し、子どもの貧困対策事業との調整や検討も進めてきた。平成30年度にランドデザインが完成したことから、デザインに対する市民の意見を整備計画に反映し、ログハウスの解体撤去、築山の一部高木伐採・伐根、宇宙桜を植樹する場所の整備を実施した。
 ②公園遊具の点検については、専門業者への業務委託による精密点検のほか、職員による日常点検を平成29年度は477回、平成30年度は400回実施し、遊具の状況を把握した。
 ③公園等の環境維持については、引き続き39団体と管理協定を締結し、市民参加による公園等の維持管理を推進した。

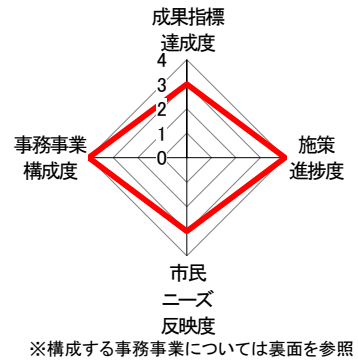
令和元年度 施策評価シート (平成29・30年度評価)

評価日	令和元年12月1日	No.	3 - 3
-----	-----------	-----	-------

基本事項	施策名	第3節 美しい水環境の創出	所管部署名	都市整備部	目標達成度
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)	評価責任者	竹内 栄一	○
	施策小項目	1 汚水処理施設の整備	施策小項目	5 農業集落排水の運営	
	施策小項目	2 合併処理浄化槽の普及	施策小項目	6 水環境保全の推進	
	施策小項目	3 汚水処理施設管理の充実	施策小項目		
施策小項目	4 浄化槽の管理	施策小項目			
本	施策の目的	河川や排水路などの水質が改善され、清潔で快適な水環境をめざす。		市民の役割 市民と行政の役割	下水道供用区域で汲み取り又は単独浄化槽設置世帯は下水道へ接続し、浄化槽整備区域では、合併浄化槽へ転換を行うとともに、維持管理を行う。
	施策に関する個別計画	吉川市生活排水処理基本計画(平成22年度～令和7年度) 中川流域関連吉川公共下水道事業計画(昭和53年度～令和2年度)			
項目	目的	対象 (誰、何を対象にして施策を行なうのか)	全市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	公共下水道への接続や合併浄化槽への転換が進むことで河川等の水質が保全されるとともに衛生的で魅力ある都市が形成される。

No.	指標名(上段)	単位	設定時の値	実績値 (年度)	目標値 (目標年度)	達成状況	最終目標値 (目標年度)
	指標の性質(下段)						
①	公共下水道水洗化率	%	95.3	96.07	95.8	◎	96.3
	増加することが良いとされる指標		H27	H30	H30		R3
②	浄化槽法第11条検査受検率	%	11	14.2	17	△	23
	増加することが良いとされる指標		H27	H30	H30		R3
③							
④							

施策の進捗状況	<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り進行できた	目標達成度評価 施策の評価平均点	○	3.5
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば、計画通り進行できた			
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば、計画通り進行できなかった			
市民ニーズの反映度	<input type="checkbox"/> 市民ニーズを反映できた	目標達成(100%以上):◎ 目標をほぼ達成(80%~99%):○ 目標を下回る(50%~79%):△ 目標を大幅に下回る(49%以下):▼	◎	3.5
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズをどちらかと言えば反映できた			
	<input type="checkbox"/> 市民ニーズをどちらかと言えば反映できなかった			
施策に対する事務事業の構成	<input checked="" type="checkbox"/> 構成は妥当であった	市民ニーズ反映度	◎	3.5
	<input type="checkbox"/> 構成はどちらかと言えば妥当であった			
	<input type="checkbox"/> 構成はどちらかと言えば妥当でなかった			



施策評価
レーダーチャート

施策に関する現状と課題

・対象区域内に、公共下水道施設への未接続世帯が発生している。水洗化率の向上のため、これら未接続世帯に対しては、戸別訪問を実施するなどして接続を促す等のアプローチをする必要がある。

・接続依頼の周知は、年に複数回広報の掲載、合わせて年1回職員による未接続世帯へ戸別訪問を行っている。また、県も水洗化向上に力を入れており、戸別訪問時に一緒に配布できる水切りネットなどの水質向上品の協力で、更に市の浄化槽雨水貯留施設転用補助金に乗せできる補助金を創設、平成30年度からは市の接続依頼通知に合せ、県の依頼文を送付することで郵送料を県が負担してくれる等、更なる水洗化を促している。

・水洗便所改造資金融資制度についても対象基準を一部改正し下水道供用区域内の未接続者が利用できるようにした。

・合併処理浄化槽の普及において、合併処理浄化槽への転換補助を行うことによる設置促進策を講じている。

・浄化槽の管理において、11条法定検査受検率は平成33年度(令和3年度)における目標値23%に対して14.2%の現状であるが、合併処理浄化槽に限っては24%と目標値を達成している。単独浄化槽の受検率が低いことが課題である。

・下水道事業、農業集落排水事業区域以外の生活排水対策にあたっては、単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換が河川水路の水質を向上させるためにも有効である。

・SDGsを踏まえた点からも、ゴール「6安全な水とトイレを世界中に」に資する施策として引き続き推進すべきと考える。

・使用料の未納が目立つ世帯については、通知のほか戸別訪問を実施し、適切な料金収入が図られるように取り組む。

・水洗化促進を図るため、対象世帯への戸別訪問を実施する。

・下水道への接続依頼の周知及び戸別訪問については、今後も継続していく。なお、周知については来年度から市HPの掲載も実施する。また、県の水洗化促進事業についても継続して活用していく。

・共同住宅については、接続依頼通知送付のみだったためその他の手法について検討する。

貢献 順位	事務事業 番号	事務事業名	成果指標				事業の方向性 (今後の方針)
			成果指標名	単位	H30目標値	H30実績値	
1	601101	水田農業振興事業	1 生産調整実施面積	m ²	13,487	13,487	手段を改善
2	704104	水洗化促進事業	1 水洗化率	%	95.9	96.1	現状のまま継続
3	601209	農業集落排水事業特別会計運営事業	1 処理施設利用率	%	88	91	現状のまま継続
4	704105	公共下水道維持管理事業	1 有収汚水量	m ³	5,206,050	5,401,043	現状のまま継続
5	503115	浄化槽維持管理事業	1 浄化槽法第11条検査受検率	%	12	0	現状のまま継続
6	601207	農業集落排水施設維持管理事業	1 稼働率	%	55	59	現状のまま継続
7	601210	水洗化促進事業	1 新規接続数	件	1	2	現状のまま継続
8	704108	排水設備工事事業	1 排水設備工事完了検査件数	件	250	246	現状のまま継続
9	601208	農業集落排水施設整備事業	1 管路整備率	%	100	0	現状のまま継続
10	704109	汚水管渠工事事業	1 下水道処理区域面積	ha	659	658	現状のまま継続

主な取組	
平成29年度、平成30年度の主な取組実績	
・浄化槽設置整備事業補助金 合併処理浄化槽転換補助の交付件数 平成29年度37件 平成30年度32件	
・水洗化率 平成29年度末:95.8% 平成30年度末:96.1%	
・戸別訪問件数 平成29年度:626件 平成30年度:616件	

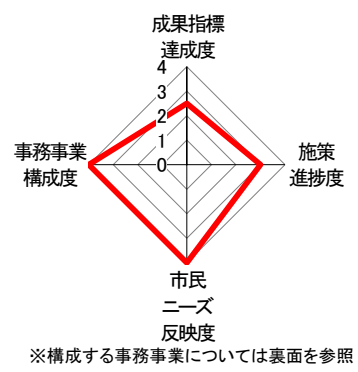
令和元年度 施策評価シート (平成29・30年度評価)

評価日	令和元年12月1日	No.	3 - 4
-----	-----------	-----	-------

基本事項	施策名	第4節 環境にやさしいまちづくり	所管部署名	市民生活部	目標達成度		
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)	評価責任者	中山 浩	△		
	施策小項目	1 地球環境の保全	施策小項目	5 循環型社会の構築		関連部署名(1)	市民生活部環境課
	施策小項目	2 地域環境の保全	施策小項目	6 廃棄物の適正な処理		関連部署名(2)	
	施策小項目	3 公害の未然防止対策	施策小項目			関連部署名(3)	
施策小項目	4 自然環境の保全	施策小項目		関連部署名(4)			
本	施策の目的	市民・事業者・行政が一体となって地球規模の環境問題に積極的に取り組む社会をめざすとともに、身近な地域環境を保全し、美しく快適で自然豊かな生活環境をめざす。また、廃棄物が適正に処理される持続可能な循環型社会の構築をめざす。			市民の役割 市民と行政の役割		
	施策に関する個別計画	吉川市環境保全指針(平成12年度～令和2年度)					
		第4次吉川市環境配慮率先実行計画(平成28年度～令和2年度)					
事項	目的	対象 (誰、何を対象にして施策を行なうのか)	市民・事業所・市職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	日常生活が与える環境負荷をはじめ、環境に対する十分な理解と認識を深め、環境にやさしい生活スタイルに転換する。		
					環境の保全と持続性のある社会実現に関する目標設定を行い、市民、事業者に対する環境配慮意識醸成を図る。 一事業者としても環境配慮の率先実行を行う。		
それぞれの主体における立場で、環境に配慮した行動が実践できる。							

No.	指標名(上段)		単位	設定時の値	実績値 (年度)	目標値 (目標年度)	達成状況	最終目標値 (目標年度)
	指標の性質(下段)							
①	1人1日当たりのごみ排出量		g	794	791	763	▼	750
	減少する(抑制される)ことが良いとされる指標			H27	H30	H30		R3
②	吉川市環境配慮率先実行計画(エコオフィス吉川)		t-CO2	4,800	4,471	4,663	◎	4,560
	減少する(抑制される)ことが良いとされる指標			H26	H30	H30		R3

施策の	施策の進捗状況	<input type="checkbox"/> 計画通り進行できた <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば、計画通り進行できた <input type="checkbox"/> どちらかといえば、計画通り進行できなかった <input type="checkbox"/> 計画通り進行できなかった	目標達成度評価 施策の評価平均点 △ 3.38
	市民ニーズの反映度	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズを反映できた <input type="checkbox"/> 市民ニーズをどちらかと言えば反映できた <input type="checkbox"/> 市民ニーズをどちらかと言えば反映できなかった <input type="checkbox"/> 市民ニーズを反映できなかった	
	施策に対する事務事業の構成	<input checked="" type="checkbox"/> 構成は妥当であった <input type="checkbox"/> 構成はどちらかと言えば妥当であった <input type="checkbox"/> 構成はどちらかと言えば妥当でなかった <input type="checkbox"/> 構成は妥当でなかった	
施策に関する現状と課題			



・指標の1人1日当たりのごみ排出量には、平成24年度に策定した第3次一般廃棄物処理基本計画(平成25年度から令和4年度まで)の目標値を基に設定した。実績値の内訳としては、家庭系のごみが、計画目標値616.37gに対し実績が611.57gで▲4.81gの減となっているものの、事業系のごみが、目標値146.64gに対し実績が179.65gで33.01gの増であったことから指標の目標を達成することができなかった。要因としては、大型商業施設や大型店舗の出店と美南地区の開発に伴う事業所や店舗の新設により、事業系のごみ排出量の削減が進まなかったものと考えられる。

・温室効果ガスの実績値算定に当たっては、年度ごとに排出係数が年度ごとに替わるため、平成26年度の係数で算定したものであり、エコオフィス吉川の年次報告書とは数値は異なるが、温室効果ガスの削減目標は達成されている。

今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・国連決議のSDGsのゴールである、エネルギー、生産・消費、気候変動、陸上資源などにもつながる施策であり、今後も推進していく必要がある。 ・持続可能な社会の実現のため、環境に配慮した生活スタイルや事業活動を促す取り組みが必要である。 ・身近な生活環境を保全し向上させていくため、美化活動運動を支援するとともに、公害の未然防止対策や発生源対策を行う。 ・ごみの分別ルールや減量についての説明会を行うとともに、資源回収団体へ回収量に応じた補助金交付を継続して行う。 ・ごみ減量化策(生ごみ処理機、生ごみ水切り器、資源回収、雑がみ回収)を積極的に行う。 ・事業系のごみ削減を市HPや広報紙で周知する。 ・不法投棄対策として、パトロールを実施するとともに不法投棄物の処理を迅速に行う。
-------	--

	貢献順位	事務事業番号	事務事業名	成果指標			事業の方向性(今後の方針)	
				成果指標名	単位	H30目標値		H30実績値
構成する事業業務	1	503102	環境保全推進事業	1 環境に配慮した生活を実践している人の割合	%	100	97	現状のまま継続
	2	503104	測定分析事業	1 環境基準等達成率	%	100	88	現状のまま継続
	3	503114	太陽光発電設備設置促進事業	1 補助金交付決定件数	件	35	14	現状のまま継続
	4	503105	公害対策事業	1 典型7公害改善率	%	60	96	現状のまま継続
	5	503107	環境保全協定事業	1 環境保全協定更新事業者数	事業者	3	0	現状のまま継続
	6	503101	地域美化事業	1 側溝清掃実施回数	回	15	18	現状のまま継続
	7	503106	空地除草指導事業	1 空地等改善件数	件	65	39	現状のまま継続
	8	503202	廃棄物減量等推進事業	1 廃棄物減量等推進員設置率	%	95	80	現状のまま継続
	9	503205	ごみ減量啓発事業	1 ごみ減量説明会・出前講座参加人数	人	920	750	現状のまま継続
	10	503204	ごみ資源化推進事業	1 資源ごみ(紙・衣類、ペットボトル)売却代	円	24,631,000	20,261,968	現状のまま継続
	11	503207	資源回収奨励補助事業	1 資源回収量	kg	1,389,000	1,270,412	現状のまま継続
	12	503208	生ごみ処理機購入補助事業	1 補助金交付決定累積件数	台	529	531	現状のまま継続
	13	503206	地域美化運動支援事業	1 地域美化活動実施回数	回	95	73	現状のまま継続
	14	503305	不燃ごみ資源化事業	1 資源化率	%	50.00	45.66	現状のまま継続
	15	503203	ごみ集積所設置・管理指導事業	1 ごみ集積所の変更・廃止件数	件	90	96	現状のまま継続
	16	503211	不法投棄対策事業	1 不法投棄ごみ撤去量	t	13	8.84	現状のまま継続
	17	503209	パートナー収集事業	1 パートナー収集実施決定件数	件	10	7	拡大
	18	503109	犬の飼い主マナー向上促進事業	1 ワンだふる倶楽部会員数	人	476	353	現状のまま継続
	19	503113	環境審議会運営事業	1 答申数	件	0	0	現状のまま継続
	20	503210	可燃ごみ収集運搬事業	1 家庭系燃やすごみ収集量(可燃性残渣抜き)	t	13,327	12,902	現状のまま継続
	21	503303	不燃ごみ収集・処理事業	1 カン、ビンの収集の取り残し発生件数	件	10	10	現状のまま継続
	22	503304	粗大ごみ収集・処理事業	1 粗大ごみ収集量	kg	645,000	706,970	現状のまま継続
	23	503213	し尿処理推進事業	1 し尿処理量	kℓ	670	673	現状のまま継続
	24	503306	有害・処理困難物処理事業	1 有害物、処理困難物処理量	kg	52,000	48,320	現状のまま継続
	25	503212	動物死体収集処理事業	1 動物死体処理手数料	円	1,043,000	805,000	現状のまま継続
	26	503301	環境センター管理運営事業	1 破砕機不稼働日数	日	0	0	現状のまま継続
	27	503302	一般廃棄物最終処分場維持管理事業	1 埋め立て容積	m³	271.00	284.33	現状のまま継続
	28	503201	一般廃棄物広域処理事業	1 燃やすごみの年間排出量	t	13,327	12,902	現状のまま継続

主な取組		平成29年度、平成30年度の主な取組実績
		【太陽光発電設備整備事業】 既存住宅に設置される太陽光発電設備の整備に対し、補助金を交付し普及促進を図った。 平成29年度 31件 1,180,000円 平成30年度 14件 500,000円
		【ごみ資源化推進事業】 ごみ集積所に排出された紙・衣類、ペットボトル、古繊維を資源として売却することで、ごみの減量と収益を得た。 平成29年度 1,413.32t 25,983,640円 平成30年度 1,504.37t 20,261,968円
		【ごみ減量化啓発事業】 ごみ減量説明会を開催し、ごみの分別や減量等について説明することでごみの減量を推進した。 平成29年度 資源回収団体等の65団体 延911人参加 平成30年度 資源回収団体等の62団体 延750人参加
		【資源回収奨励補助事業】 紙・衣類の資源回収量に応じた補助金を交付することにより、ごみの減量化を図った。 平成29年度 69団体 資源回収量1,379.9t 補助金5,801,122円 平成30年度 69団体 資源回収量1,270.4t 補助金5,310,958円
		【生ごみ処理機購入補助事業】 購入補助金を交付することにより、生ごみの減量化を推進した。 平成29年度 申請9件 補助金183,790円 平成30年度 申請10件 補助金143,680円

令和元年度 施策評価シート (平成29・30年度評価)

評価日	令和元年12月1日	No.	3 - 5
-----	-----------	-----	-------

基本事項	施策名	第5節 災害に強いまちづくり	所管部署名	市民生活部	目標達成度	
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)	評価責任者	中山 浩	△	
	施策小項目	1 危機管理体制の充実	施策小項目	5 旧耐震基準で建てられた建築物の耐震化の支援		
	施策小項目	2 水防体制の充実	施策小項目			
	施策小項目	3 防災施設の充実	施策小項目			
施策小項目	4 防災・減災に対する市民の意識の高揚	施策小項目				
事項	施策の目的	・災害が発生した時、市民の生命や財産を守れるまちをめざす。		市民の役割 市民と行政の役割	自らの生命は自ら守るという意識を持つ。 平常時より地域でお互いに助け合う。 防災意識を高め、平常時から災害に備える。	
	施策に関する個別計画	吉川市地域防災計画(平成27年3月～)				関係機関との連携強化や自治体間、事業者との応援協定体制を構築する。 防災施設、備蓄物資や資機材の整備に努める。 市民の防災意識の普及に努める。
		国民の保護に関する吉川市計画(平成23年2月～)				
項目	目的	対象 (誰、何を対象にして施策を行なうのか)	意図 (対象をどのようにしたいのか)	自主防災組織をはじめとする防災体制の下で、災害への備えが行われている。 高い防災意識をもち、普段から災害に対する備えがある。		
		全市民				

No.	指標名(上段)	単位	設定時の値	実績値 (年度)	目標値 (目標年度)	達成状況	最終目標値 (目標年度)
	指標の性質(下段)						
①	自主防災組織率	%	82.74	88.14	88.4	○	94
	増加することが良いとされる指標						
②	自主防災会の訓練参加率	%	5.51	5.2	7.8	▼	10
	増加することが良いとされる指標						

施策の進捗状況	<input type="checkbox"/> 計画通り進行できた <input type="checkbox"/> どちらかといえば、計画通り進行できた <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば、計画通り進行できなかった <input type="checkbox"/> 計画通り進行できなかった	目標達成度評価 施策の評価平均点 △ 2.5	成果指標達成度 4 3 2 1 0 市民ニーズ反映度 事務事業構成度 施策進捗度	
	<input type="checkbox"/> 市民ニーズを反映できた <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズをどちらかと言えば反映できた <input type="checkbox"/> 市民ニーズをどちらかと言えば反映できなかった <input type="checkbox"/> 市民ニーズを反映できなかった			目標達成(100%以上):◎ 目標をほぼ達成(80%~99%):○ 目標を下回る(50%~79%):△ 目標を大幅に下回る(49%以下):▼
	<input type="checkbox"/> 構成は妥当であった <input checked="" type="checkbox"/> 構成はどちらかと言えば妥当であった <input type="checkbox"/> 構成はどちらかと言えば妥当でなかった <input type="checkbox"/> 構成は妥当でなかった			
施策に関する現状と課題 目標指標である「自主防災組織の組織率」に関しては、東日本大震災、熊本地震、関東東北豪雨や九州北部豪雨など、災害が大規模化、激甚化しているなかで、地域と協力しながら助け合う「共助」について重要性が認識されているものの、目標値88.4%に対して88.14%と目標値にわずかながら届かなかった。自主防災組織の設立における課題として、地域によって組織率が低いなど、地域差の解消を図ることが必要となってくる。 また、「自主防災会の訓練参加率」に関しては、目標値7.75%に対して5.2%と目標を達成することができなかった。課題としては、全体的に低調にとどまっているが、特に若年層の参加が低いと、幅広い年齢層での防災意識の向上を図ることが必要である。 今後は、出前講座や講習会、講演会などにおいても、「自助」、「共助」の必要について周知していくとともに、地域における減災リーダーの活用や減災プロジェクトなどを通じて、自主防災組織の組織率の向上、防災訓練参加者の増加を図っていく。				

・地域防災計画に関しては、災害の大規模化、激甚化への対応を踏まえ継続的な見直しが必要である。
 ・関係機関との連携強化については、引き続き自衛隊、吉川松伏消防組合、吉川警察署や災害時応援協定締結団体などと減災プロジェクトなどを通して顔の見える関係構築を図る。
 ・市民への情報提供については、防災行政無線のデジタル化や電話応答サービス、デジタル放送の活用など情報提供媒体の多様化を図っているが、災害、避難情報などが必要な人に適切に伝わるよう更なる多様化に対応する。
 ・出前講座、減災リーダー養成講習会、減災プロジェクトなどを通じて、自主防災組織の組織化、防災訓練参加者の増加を図る。
 ・住宅の耐震化については、引続き、耐震化に関する意識啓発を図るため耐震化の必要性や補助制度の周知を図るとともに、無料の簡易耐震診断と補助制度を実施する。

貢献 順位	事務事業 番号	事務事業名	成果指標				事業の方向性 (今後の方針)
			成果指標名	単位	H30目標値	H30実績値	
1	502104	防災対策事業	2 災害用非常食料の備蓄数(地域防災計画)	食	20,000	20,000	拡大
2	502105	防災無線整備事業	1 防災行政無線の動作異常数	基	0	0	拡大
3	502106	防災組織支援育成事業	1 自主防災組織率	%	83	88	拡大
4	701207	既存建築物耐震改修促進事業	1 耐震改修補助金交付件数	件	5	1	現状のまま継続
5	701208	被災建築物応急危険度判定に関する事務	1 判定士連絡網への参加率	%	72	47	他の事業に統合
6	502108	国民保護等危機対策事業	2 J-ALERTの動作異常回数	回	0	1	現状のまま継続

平成29年度、平成30年度の主な取組実績

・防災対策事業については、地域防災計画に必要な改訂を加え、同計画に基づく災害対策体制の整備、災害時応援協定の拡充及び災害備蓄物資の充実に努めたほか、減災プロジェクトなどの訓練を通じて関係団体等との連携強化、平時から顔の見える関係の構築を図った。また、出前講座や減災リーダー認定講習会、減災講演会等を実施し、地域減災力及び減災意識の向上を図った。
 ・防災無線整備事業については、平成30年5月の新庁舎移転に伴う移設工事を遅滞なく実施した。また、移動系防災行政無線の代替として、デジタル簡易無線機を導入し、災害対応時の新たな相互通信手段を確保した。
 ・防災組織支援育成事業については、新たな自主防災組織設立や地域減災力向上のための防災訓練等の実施を推進した。また、出前講座や減災リーダー認定講習会、減災講演会等を実施し、自助・共助の意識高揚を図った。
 ・既存建築物耐震改修促進事業については、広報紙等により耐震化の必要性や補助制度の周知を図るとともに無料簡易耐震診断の実施や精密な耐震診断と耐震改修工事に対し補助金を交付した。また、平成30年度から旧耐震基準の木造住宅の所有者にダイレクトメールを送付した。
 ・国民保護等危機管理事業については、武力攻撃やテロなどの危機的な事象に対応するため、全国瞬時警報システム(通称:J-ALERT)の保守点検や国が実施する伝達訓練、放送訓練などのほか、関係機関相互の連携強化・機能確認を行った。

令和元年度 施策評価シート (平成29・30年度評価)

評価日	令和元年12月1日	No.	3 - 6
-----	-----------	-----	-------

基 本 事 項	施策名	第6節 総合的な治水対策の推進	所管部署名	都市整備部	目標達成度
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)	評価責任者	竹内 栄一	▼
	施策小項目	1 河川の整備	関連部署名(1)	都市整備部河川下水道課	
	施策小項目	2 雨水処理施設の整備	関連部署名(2)		
	施策小項目	3 雨水処理施設管理の充実	関連部署名(3)		
施策小項目	4 水防体制の充実	関連部署名(4)			
	施策の目的	大雨による河川の氾濫や浸水被害が発生しないまちをめざす。	市民の役割	宅地内へ水害の軽減に役立つ貯留施設や雨水浸透槽の設置に努め、維持管理においても適切に実施する。	
	施策に関する個別計画	吉川市総合治水計画(平成13年度～)	市民と行政の役割	公共下水道(雨水)の整備を推進するとともに、ポンプ場などの施設の適正な維持管理に努める。	
	目的	対象(誰、何を対象にして施策を行なうのか) 市民	意図(対象をどのようにしたいのか)	市民の生命や財産を守るために、大雨による河川の氾濫や浸水被害が発生しないよう努める。	

No.	指標名(上段)	単位	設定時の値	実績値(年度)	目標値(目標年度)	達成状況	最終目標値(目標年度)
	指標の性質(下段)						
①	浸水被害の軽減に対する市民満足度	%	56.4	54.2	63.2	▼	70
	増加することが良いとされる指標		H27	H30	H30		R3

施 策 の 評 価	施策の進捗状況	<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り進行できた <input type="checkbox"/> どちらかといえば、計画通り進行できた <input type="checkbox"/> どちらかといえば、計画通り進行できなかった <input type="checkbox"/> 計画通り進行できなかった	目標達成度評価	▼	施策の評価平均点	2.75
	市民ニーズの反映度	<input type="checkbox"/> 市民ニーズを反映できた <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズをどちらかと言えば反映できた <input type="checkbox"/> 市民ニーズをどちらかと言えば反映できなかった <input type="checkbox"/> 市民ニーズを反映できなかった	目標達成(100%以上):◎ 目標をほぼ達成(80%~99%):○ 目標を下回る(50%~79%):△ 目標を大幅に下回る(49%以下):▼	<div style="text-align: center;"> <p>市民ニーズ反映度</p> <p>※構成する事務事業については裏面を参照</p> </div>		
	施策に対する事務事業の構成	<input type="checkbox"/> 構成は妥当であった <input checked="" type="checkbox"/> 構成はどちらかと言えば妥当であった <input type="checkbox"/> 構成はどちらかと言えば妥当でなかった <input type="checkbox"/> 構成は妥当でなかった	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 施策評価 レーダーチャート </div>			

施策に関する現状と課題

浸水被害の軽減に向けて市内13箇所にある各雨水排水機場の維持管理を確実に実施してきたため、施策の進捗状況を満たし、事務事業の構成としても妥当であったと評価できる。

しかし、施設能力が近年の降雨傾向に対応しきれておらず、度々冠水被害が発生することが市民満足度の増加とはならなかった要因であり、また、浸水対策の根本的解決が中川、大場川、上第二大場川の改修工事の進捗に依存しており、完成時期が未定であることも影響していると思慮される。

今後、施設増強の方法及び河川改修の早期完成、また、その財源確保が課題である。

今後の展開

下水道雨水ポンプ施設等管理事業における各雨水排水施設の適正な維持管理を継続するとともに、ストックマネジメントによる下水道雨水ポンプ施設機器の更新を進め、引き続き安定した施設運用を推進する。
また、上第二大場川の河川改修を確実に実施しつつ、一級河川改修工事の早期完成を国、県へ要望していく。
なお、施設増強についても各関係機関と協議、検討していく。

貢献 順位	事務事業 番号	事務事業名	成果指標				事業の方向性 (今後の方針)
			成果指標名	単位	H30目標値	H30実績値	
1	704201	下水道雨水ポンプ施設等管理事業	1 ポンプ運転故障件数	件	0	0	現状のまま継続
2	704205	一級河川改修促進事業	1 改修事業が促進される一級河川の数	本	3	3	現状のまま継続
3	704202	下水道雨水ポンプ施設長寿命化事業	1 ポンプ運転故障件数	件	0	0	現状のまま継続
4	704207	河川整備事業	1 上第二大場川改修延長(単年度)	km	0	0	現状のまま継続
5	704208	排水施設等管理事業	1 修繕を実施した箇所数	箇所	3	5	現状のまま継続
6	704203	雨水排除事業	1 下水道雨水整備面積	ha	415	415	手段を改善
7	704204	雨水流出抑制施設設置促進事業	1 雨水流出抑制施設に関する事前協議締結件数	件	250	199	現状のまま継続

平成29年度、平成30年度の主な取組実績	
主 な 取 組	[下水道雨水ポンプ施設等管理事業] 雨水ポンプ施設の定期点検及び修繕を毎年実施している。今後においても、必要なときにその能力が十分に発揮できるよう、引き続き適切な維持管理を実施していく。
	[一級河川改修促進事業] 市内を流れる一級河川(江戸川、中川、大場川、第二大場川)について、改修整備が促進されるよう、近隣関係自治体と国会・政府機関・埼玉県へ要望活動を実施している。今後においても、事業の進捗が図れるよう、引き続き要望活動を実施していく。
	[下水道雨水ポンプ施設長寿命化事業] 稼働後20年を経過している雨水ポンプ場施設(共保・高久雨水ポンプ場)について、平成25年度より長寿命化更新工事を実施している。今後においても、財源の確保に努め計画的に更新工事を実施していく。

令和元年度 施策評価シート (平成29・30年度評価)

評価日	令和元年12月1日	No.	3 - 7
-----	-----------	-----	-------

基 本 事 項	施策名	第7節 暮らしを支える上水道の充実	所管部署名	水道課	目標達成度	
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)	評価責任者	秋谷 裕司	△	
	施策小項目	1 水道施設の整備	施策小項目			
	施策小項目	2 水の安定供給	施策小項目			
	施策小項目	3 水質管理の充実	施策小項目			
施策小項目		施策小項目				
施策の目的	安心・安全・おいしい水の安定した供給めざす。		市民と行政の役割分担の役割	水道事業に関する施策に協力するとともに、自己の給水装置の維持管理や合理的な水の使用に努める。		
施策に関する個別計画	吉川市水道事業経営健全化計画(平成21年度～令和5年度)			安全で安心な水道水を安定的に市民に供給するため、浄水・配水の施設や設備の維持更新に努めるとともに定期的に水質検査を行い、積極的な情報提供に努める。		
目的	対象(誰、何を対象にして施策を行なうのか)	全市民	意図(対象をどのようにしたいのか)	安全な水を安定的に供給することにより、市民が安心して水道水を利用することができる。		

No.	指標名(上段)	単位	設定時の値	実績値(年度)	目標値(目標年度)	達成状況	最終目標値(目標年度)
	指標の性質(下段)						
①	安全な水の安定供給に対する満足度	%	84.5	83.9	86.7	▼	90
	増加することが良いとされる指標		H28	H30	H30		R3
②	石綿管布設替の進捗率	%	74.28	80.6	79.9	◎	82.59
	増加することが良いとされる指標		H27	H30	H30		R3

施 策 の 評 価	施策の進捗状況	<input type="checkbox"/> 計画通り進行できた <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば、計画通り進行できた <input type="checkbox"/> どちらかといえば、計画通り進行できなかった <input type="checkbox"/> 計画通り進行できなかった	目標達成度評価 施策の評価平均点	△ 2.7	成果指標達成度 4 3 2 1 0 事務事業構成度 市民ニーズ反映度 施策進捗度 ※構成する事務事業については裏面を参照
	市民ニーズの反映度	<input type="checkbox"/> 市民ニーズを反映できた <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズをどちらかと言えば反映できた <input type="checkbox"/> 市民ニーズをどちらかと言えば反映できなかった <input type="checkbox"/> 市民ニーズを反映できなかった			
	施策に対する事務事業の構成	<input checked="" type="checkbox"/> 構成は妥当であった <input type="checkbox"/> 構成はどちらかと言えば妥当であった <input type="checkbox"/> 構成はどちらかと言えば妥当でなかった <input type="checkbox"/> 構成は妥当でなかった			
施策に関する現状と課題 ・目標指数である「安全な水の安定供給に対する取り組み」については、当初設定時よりも低く満足度としては、目標値86.7%に対して83.9%で2.8%下回った。市民意識調査の中で水質に対する回答も頂いていることから、今後も市民意識調査などにより、的確に市民ニーズを把握し施策を実施していく。 ・石綿管布設替工事においては、目標値79.9%に対して目標値80.6%と達成することができたが、首都直下型地震などの発生も想定されており、老朽化した施設の更新、災害対策への取り組みが重要となるが、しかし、水道事業を取り巻く環境は、少子高齢化による人口の減少による財政の悪化が危惧されており、水道ビジョンの策定を行い計画的に事業を実施する必要がある。					

今後展開
 ・ 計画的に配水管洗浄や水質管理を実施して安全でおいしい水の供給に努める。
 ・ 将来にわたって持続可能で強靱な信頼される水道を実現するために、中長期的な視点の水道事業の計画である、水道ビジョン(経営戦略)を策定することにより、施設の健全度と財政の健全度のバランスを考慮する。
 ・ 計画的な更新など適切な資産管理ができることや、災害時に施設台帳を活用し、迅速な復旧作業の対応ができるように、施設整備台帳の作成を行う。

	貢献 順位	事務事業 番号	事務事業名	成果指標				事業の方向性 (今後の方針)
				成果指標名	単位	H30目標値	H30実績値	
構	1	903201	給配水管維持管理事業	1 石綿管割合	%	8	8	現状のまま継続
	2	903202	浄配水場施設管理事業	1 有収率	%	90	91	現状のまま継続

主な取組
 平成29年度、平成30年度の主な取組実績
 ・ 持続可能な水道事業を実現するために、中長期的な視点から水道施設の投資計画と財政計画を策定するため、アセットマネジメント作成業務に着手した。
 ・ アセットマネジメントの検討結果に基づき、これまでの取り組みに対する評価・課題の整理を行うとともに、厚生労働省が新水道ビジョンで示した安全、強靱、持続の観点から、課題に対応していくための水道ビジョン(経営戦略)の作成業務に着手した。
 ・ 水道施設の計画的な更新など、適切な資産管理を行えるよう水道台帳の作成業務に着手した。
 ・ 吉川駅北側の石綿管布設替工事を、平成29年度は1,268m、平成30年度は1,672mの実施をした。

令和元年度 施策評価シート

評価日	令和元年12月1日	No.	3 - 8
-----	-----------	-----	-------

基本事項	施策名	第8節 安全で明るいまちづくり	所管部署名	市民生活部	目標達成度
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)	評価責任者	中山 浩	◎
	施策小項目	1 防犯体制の充実	関連部署名(1)	市民生活部危機管理課	
	施策小項目		関連部署名(2)		
	施策小項目		関連部署名(3)		
施策小項目		関連部署名(4)			
事項	施策の目的	・だれもが安心して暮らせる犯罪のない社会をめざす。		市民の役割 市民と行政の役割	生活上のルールを守り、住民同士の連携を高める。 地域の防犯活動に協力する。
	施策に関する個別計画	第3次吉川市防犯推進計画(平成30年度～令和4年度)			
項目	目的	対象 (誰、何を対象にして施策を行なうのか)	全市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	犯罪被害にあうことがなく、安心して生活ができる。

区分	指標名(上段)		単位	設定時の値	実績値 (年度)	目標値 (目標年度)	達成状況	最終目標値 (目標年度)
	指標の性質(下段)							
①	人口千人当たりの犯罪発生件数		件	11.09	8.27	10.3	◎	9.43
	減少する(抑制される)ことが良いとされる指標			H27	H30	H30		R2
指標								

施策の進捗状況	<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り進行できた	目標達成度評価 施策の評価平均点	◎	3.5
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば、計画通り進行できた			
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば、計画通り進行できなかった			
市民ニーズの反映度	<input type="checkbox"/> 市民ニーズを反映できた	目標達成(100%以上):◎ 目標をほぼ達成(80%~99%):○ 目標を下回る(50%~79%):△ 目標を大幅に下回る(49%以下):▼		
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズをどちらかと言えば反映できた			
	<input type="checkbox"/> 市民ニーズをどちらかと言えば反映できなかった			
施策に対する事務事業の構成	<input type="checkbox"/> 構成は妥当であった	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 施策評価 レーダーチャート </div>		
	<input checked="" type="checkbox"/> 構成はどちらかと言えば妥当であった			
	<input type="checkbox"/> 構成はどちらかと言えば妥当でなかった			
※構成する事務事業については裏面を参照				

評価	施策に関する現状と課題			
	目標指標「人口千人当たりの犯罪発生件数」については、わがまち防犯隊連絡協議会の組織化、青色回転灯パトロールカーの導入や保第2公園防犯活動ステーションの開設など、防犯に係る環境整備と地域における活動を促進した結果、目標値10.3件に対して実績値8.27件と達成できた。今後においても、この状況を維持しつつ、特殊詐欺などへの対策について関係機関と連携・協力を深める必要がある。			

**今
後
の
展
開**
 ・保第2公園防犯活動ステーション、わがまち防犯隊連絡協議会などによる防犯活動の継続・拡大に向けた協力・支援に努めるほか、警察などの関係機関との連携を強化する。
 ・防犯灯などの照明灯の計画的な整備と維持管理に努める。

	貢献 順位	事務事業 番号	事務事業名	成果指標				事業の方向性 (今後の方針)
				成果指標名	単位	H30目標値	H30実績値	
構	1	502201	防犯事業	1 犯罪の発生件数	件	580	603	手段を改善
	2	502202	防犯灯整備事業	2 交通事故件数	件	210	189	手段を改善
成								
す								
る								
事								
務								
事								
業								

平成29年度、平成30年度の主な取組実績

**主
な
取
組**
 ・防犯事業については、わがまち防犯隊連絡協議会の組織化や青色回転灯パトロールカーの導入、防犯活動ステーションの開設など、防犯活動の環境整備を進め、地域における防犯活動が活発化しているが、今後も現状維持、さらなる活動の拡大ができるように取り組みを進める。また、さらに犯罪を減少させるためには、個人個人の防犯意識を高めるとともに、多くの方が防犯活動に参加を促す取り組みのほか、複雑化・多様化する特殊詐欺などへの対策について関係機関と連携・協力を進める必要がある。
 ・防犯灯整備事業については、交差点の道路照明灯及び吉川駅北口ロータリーの歩道の照明灯のLED化を行い、夜間の安全確保を図った。

令和元年度 施策評価シート (平成29・30年度評価)

評価日	令和元年12月1日	No.	3 - 9
-----	-----------	-----	-------

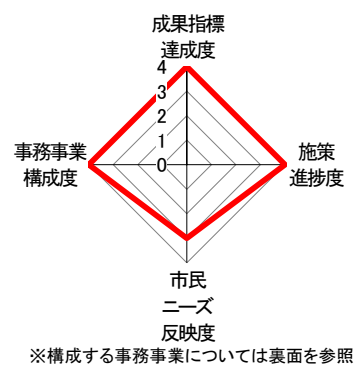
基 本 事 項	施策名	第9節 交通事故のないまちづくり	所管部署名	市民生活部	目標達成度
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)	評価責任者	中山 浩	◎
	施策小項目	1 道路交通環境の整備	関連部署名(1)	市民生活部危機管理課	
	施策小項目	2 交通安全意識の高揚	関連部署名(2)		
	施策小項目		関連部署名(3)		
施策小項目		関連部署名(4)			
	施策の目的	・交通事故のない安全なまちをめざす。	市民の役割 市民と行政の役割	駐車違反や路上への自転車放置などで交通環境を害さない。 交通ルールを守る。	
	施策に関する個別計画	第10次吉川市交通安全計画(平成28年度～令和2年度)		交通安全施設の整備を行う。 市民の交通安全意識の醸成を図る。	
	目的	対象 (誰、何を対象にして施策を行なうのか) 全市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	交通ルールや交通マナーが身につくことについて交通安全の意識を高く持ち、整備された交通環境の下で、安全に往来ができる。	

No.	指標名(上段)	単位	設定時の値	実績値 (年度)	目標値 (目標年度)	達成状況	最終目標値 (目標年度)
	指標の性質(下段)						
①	交通事故年間死傷者数	人	299	189	284	◎	269
	減少する(抑制される)ことが良いとされる指標		H27	H30	H30		R2
②	人口千人当たりの交通事故発生件数	件	4.21	2.59	4	◎	3.79
	減少する(抑制される)ことが良いとされる指標		H27	H30	H30		R2

施 策 の 評 価	施策の進捗状況	<input checked="" type="checkbox"/> 計画通り進行できた <input type="checkbox"/> どちらかといえば、計画通り進行できた <input type="checkbox"/> どちらかといえば、計画通り進行できなかった <input type="checkbox"/> 計画通り進行できなかった	目標達成度評価 施策の評価平均点	◎ 3.75
	市民ニーズの反映度	<input type="checkbox"/> 市民ニーズを反映できた <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズをどちらかと言えば反映できた <input type="checkbox"/> 市民ニーズをどちらかと言えば反映できなかった <input type="checkbox"/> 市民ニーズを反映できなかった		
	施策に対する事務事業の構成	<input checked="" type="checkbox"/> 構成は妥当であった <input type="checkbox"/> 構成はどちらかと言えば妥当であった <input type="checkbox"/> 構成はどちらかと言えば妥当でなかった <input type="checkbox"/> 構成は妥当でなかった		

目標達成(100%以上):◎
 目標をほぼ達成(80%~99%):○
 目標を下回る(50%~79%):△
 目標を大幅に下回る(49%以下):▼

施策評価
レーダーチャート



施策に関する現状と課題
目標指標である「交通事故年間死傷者数」、「人口千人当たりの交通事故発生件数」については、道路交通法違反に対する厳罰化や取り締まりの強化、また交通安全関係団体によるキャンペーン、交通安全教育などの様々な活動により、年間死傷者は目標値284人に対して実績値189人、人口千人当たりの事故発生件数は目標値4.00件に対して実績値2.59件といずれも達成することができた。今後においても、自転車、高齢者が関わる事故の割合が高くなっていることから対策が急務となっている。

今後の展開

- ・高齢者や子どもが関わる交通事故が多発していることから、交通安全教育を推進していく。
- ・自転車による交通事故が増加してきていることから、自転車利用者のマナー向上のため、児童・生徒・高齢者を対象とした自転車安全教室の回数を多く実施する。
- ・駅利用者の朝の通学・通勤時に自転車安全指導を実施し交通安全意識の高揚に努める。

貢献 順位	事務事業 番号	事務事業名	成果指標				事業の方向性 (今後の方針)
			成果指標名	単位	H30目標値	H30実績値	
1	502203	交通安全運動推進事業	1 人身事故件数	件	210	185	拡大

平成29年度、平成30年度の主な取組実績	
主 な 取 組	<ul style="list-style-type: none"> ・各季節の交通安全運動で、交通事故キャンペーンや自転車安全利用の啓発などを行った。 ・小学校や老人福祉センターでの交通安全教室を実施した。

令和元年度 施策評価シート (平成29・30年度評価)

評価日	令和元年12月1日	No.	3 - 10
-----	-----------	-----	--------

基 本 事 項	施策名	第10節 安心して暮らせる消防・救急体制の強化	所管部署名	市民生活部	目標達成度
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)	評価責任者	中山 浩	△
	施策小項目	1 消防体制の充実	関連部署名(1)	市民生活部危機管理課	
	施策小項目	2 火災予防対策の推進	関連部署名(2)		
	施策小項目	3 救急・救助体制の充実	関連部署名(3)		
施策小項目		関連部署名(4)			
	施策の目的	・失火による火災の発生や放火を防ぐまちづくりをめざす。 ・消防施設の整備や消防職員の技術向上、消防装備の充実をめざす。 ・救急車による医療機関への収容時間の短縮や救命率の向上をめざす。	市民の役割 市民と行政の役割	防火の知識を高め、失火による火災を起こさない。 救命処置や応急手当の習得に努める。	
	施策に関する個別計画			消防・救急業務に必要な設備、装備の整備や隊員を養成し、消防・救急体制の充実に努める。 防火や応急手当などの知識や技能を普及させる。	
	目的	対象 (誰、何を対象にして施策を行なうのか) 全市民	意図 (対象をどのようにしたいのか) 失火による火災を起こさない、起きてもし早く消火対応ができる。 救命処置や応急手当により救命率が高まる。		

No.	指標名(上段)	単位	設定時の値	実績値 (年度)	目標値 (目標年度)	達成状況	最終目標値 (目標年度)
	指標の性質(下段)						
①	消防力の整備指針に対する充足率(人員)	%	88.2	97.4	91.2	◎	94.1
	増加することが良いとされる指標						
②	消防力の整備指針に対する充足率(車両・署)	%	94.4	100	97.2	◎	100
	増加することが良いとされる指標						
③	住宅用火災警報器の設置率	%	73.4	70.3	78.2	▼	83
	増加することが良いとされる指標						
④	普通救命講習受講率	%	12.2	13.41	16.1	▼	20
	増加することが良いとされる指標						

施 策 の 評 価	施策の進捗状況	<input type="checkbox"/> 計画通り進行できた <input type="checkbox"/> どちらかといえば、計画通り進行できた <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば、計画通り進行できなかった <input type="checkbox"/> 計画通り進行できなかった	目標達成度評価	△	施策の評価平均点	2.63
	市民ニーズの反映度	<input type="checkbox"/> 市民ニーズを反映できた <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズをどちらかと言えば反映できた <input type="checkbox"/> 市民ニーズをどちらかと言えば反映できなかった <input type="checkbox"/> 市民ニーズを反映できなかった	目標達成(100%以上):◎ 目標をほぼ達成(80%~99%):○ 目標を下回る(50%~79%):△ 目標を大幅に下回る(49%以下):▼			
	施策に対する事務事業の構成	<input type="checkbox"/> 構成は妥当であった <input checked="" type="checkbox"/> 構成はどちらかと言えば妥当であった <input type="checkbox"/> 構成はどちらかと言えば妥当でなかった <input type="checkbox"/> 構成は妥当でなかった	施策評価 レーダーチャート			

施策に関する現状と課題

目標指標である「消防力整備指針に対する充足率(人員)」については、勤務の体制、教育訓練の日数等を勘案し人員の充足率を決定することとなっている。職員への教育訓練や職場内研修を行い業務遂行のための知識、技術の向上を図ったことで、業務効率が向上した。その結果各課の必要最低人員の削減を行い、充足率の低い課への適切な人員配置ができたことから消防力の整備指針に基づく充足率を上回り目標値の達成に至った。「消防力整備指針に対する充足率(車両)」については、管内の人口に合わせた救急車の充足率を達成していたところであるが、高齢化など救急出動件数の将来推計を踏まえた平成26年度の救急車の配置基準改正により、充足率が100%を下回ったものの救急車両の更新による増車の結果、充足率が100%となり、目標値を上回る結果となった。今後とも消防力の整備指針に基づく配備計画を継続するとともに、災害発生状況や消防を取り巻く環境などの現状により改正されるであろう指針の内容についても留意していく必要がある。

「住宅用火災警報器」については、毎年調査対象地区が変更になるため地域差が出ることから目標値を下回った。今後、設置率の低い自治会への住宅火災警報器設置に関する啓発を行っていくことで管内全体の設置率向上を図る。「普通救命講習」については、平成29年度に52回計画されていたが、定員に満たない回や当日のキャンセルが発生したことから目標値を下回った。今後は、多様化する需要を鑑み、開催方法や時間帯などについて検討を進めるとともに、募集方法を含め普及啓発についても検討していく必要がある。

今後の展開	<p>・消防体制の充実強化に向けて、引き続き、必要車両や施設・設備、資機材等の計画的な整備と維持管理に努めるとともに、消防職員の知識・技術の向上のほか、消防団と常備消防との連携強化を図る。</p> <p>・火災予防対策の推進として、住宅用火災警報器設置率の向上を図り、防火対象物と危険物施設についても、積極的な査察、指導を実施し消防法令違反等に対する是正率の向上に努める。</p> <p>・救急・救助体制の充実に向けて、管内情勢を予見し、救急救命士の計画的な養成と処置範囲の拡大に対応する研修の実施など、更なる整備を進める。</p> <p>・吉川美南駅周辺地区の人口増加を見据えた南分署1隊増隊に向けて、人員の確保及び計画的な人材育成を推進していくものとする。</p>
-------	--

	貢献順位	事務事業番号	事務事業名	成果指標			事業の方向性 (今後の方針)	
				成果指標名	単位	H30目標値		H30実績値
構	1	502101	吉川松伏消防組合負担事業	1 火災による死者数	人	0	1	現状のまま継続
	2	502102	消防団運営負担事業	1 消防団の出動人数	人	320	109	現状のまま継続
	3	502103	消防施設等維持管理事業	1 火災による死者数	人	0	1	現状のまま継続
成 す る 事 務 事 業								

平成29年度、平成30年度の主な取組実績	
主な取組	<p>・増加する救急需要、多様化する救急ニーズに対応するため、高規格救急自動車・高度救命処置用資機材を更新した。</p> <p>・災害発生時における万全な消防活動体制を図るため資機材搬送車を更新した。</p> <p>・管内の各中学校及び高校の生徒に対し、授業の一環にて救急指導を実施した。</p> <p>・住宅用火災警報器の普及啓発については、県下一斉住宅用火災警報器普及啓発活動や市民まつり、ホームページなどの広報媒体を通じて啓発活動を実施した。</p> <p>・吉川松伏防火安全協会の助成事業にて、吉川市、松伏町在住の助成対象者へ住宅用火災警報器の設置を実施した。(平成29年度103件 平成30年度136件)</p> <p>・計画に基づき職員の採用を行うとともに、基礎的研修や専門的、総合的スキルの習得など階級に応じた研修を計画に基づき実施し、人材育成を図った。</p> <p>・消防団に対して、計画に基づき多機能型消防団車両を配備し、災害活動への充実強化を図るとともに、少年消防クラブ員に対しては活動を通じて知識、技術の習得を図り、地域防災力の向上を図った。</p>

令和元年度 施策評価シート (平成29・30年度評価)

評価日	令和元年12月1日	No.	3 - 11
-----	-----------	-----	--------

基本事項	施策名	第11節 消費者保護の推進	所管部署名	産業振興部	目標達成度
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)	評価責任者	山崎 守	△
	施策小項目	1 消費者保護の充実	関連部署名(1)	産業振興部商工課	
	施策小項目	2 消費者団体の育成	関連部署名(2)		
	施策小項目		関連部署名(3)		
施策小項目		関連部署名(4)			
事項	施策の目的	<ul style="list-style-type: none"> 消費者が不当に不利益を被らない社会をめざす。 消費者団体の活動が活性化し、自立した活動ができることをめざす。 		市民の役割 市民と行政の役割	悪徳商法等に対する判断力を養い、被害の未然防止に努める。事業者は、商品表示の適正化に努め、消費者団体は、消費者の安全と消費生活の改善、向上を図るための活動を行う。
	施策に関する個別計画				市民の消費者トラブル防止や解決を図るため、消費生活相談の開設や消費生活情報を提供する。事業者の商品表示適正化を促進する。消費者団体の活動を支援する。
項目	目的	対象 (誰、何を対象にして施策を行なうのか)	全市民(消費者) 消費者団体(吉川市くらしの会)	意図 (対象をどのようにしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 消費者トラブル被害に遭わないようになる。 適正な商品表示のもと、安心して消費ができるようになる。 消費者団体活動が円滑に行われるようになる。

No.	指標名(上段)	単位	設定時の値	実績値 (年度)	目標値 (目標年度)	達成状況	最終目標値 (目標年度)
	指標の性質(下段)						
①	消費生活センター相談解決の割合	%	99.5	98.8	99.8	▼	100
	増加することが良いとされる指標		H27	H30	H30		R3
②	消費生活啓発講座等実施件数(地域・学校等)	回	21	25	26	○	30
	増加することが良いとされる指標		H27	H30	H30		R3

施策の進捗状況	<input type="checkbox"/> 計画通り進行できた <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば、計画通り進行できた <input type="checkbox"/> どちらかといえば、計画通り進行できなかった <input type="checkbox"/> 計画通り進行できなかった	目標達成度評価 施策の評価平均点 <div style="text-align: center;">△ 3.3</div>	
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズを反映できた <input type="checkbox"/> 市民ニーズをどちらかと言えば反映できた <input type="checkbox"/> 市民ニーズをどちらかと言えば反映できなかった <input type="checkbox"/> 市民ニーズを反映できなかった		
	<input checked="" type="checkbox"/> 構成は妥当であった <input type="checkbox"/> 構成はどちらかと言えば妥当であった <input type="checkbox"/> 構成はどちらかと言えば妥当でなかった <input type="checkbox"/> 構成は妥当でなかった		

施策に関する現状と課題

インターネット上での契約トラブルや悪質商法、架空請求など消費者トラブルは複雑化・多様化してきている。また、2022年(令和4年)4月1日から成人年齢が18歳に引き下げられることから、若年者への啓発が課題となっている。
 なお、年度末に受けた消費者相談について年度内の解決が図れなかった案件についてもその後解決に至っている。

今 後 の 展 開	<ul style="list-style-type: none"> ・広報よしかわや市ホームページ、啓発チラシ等で、消費生活センターの更なる認知度向上を図る。 ・消費者講座や広報よしかわ等で、複雑化・巧妙化する悪質商法や詐欺手口の事例を紹介し、トラブルに遭わないよう啓発する。
-----------------------	---

貢献 順位	事務事業 番号	事務事業名	成果指標				事業の方向性 (今後の方針)
			成果指標名	単位	H30目標値	H30実績値	
1	602205	消費者相談事業	2 完結度	%	95	99	現状のまま継続
2	602206	消費者教育啓発事業	1 講座の参加者数	人	1,000	602	現状のまま継続
3	602207	消費者活動支援事業	1 補助金交付団体	団体	1	1	現状のまま継続
4	602209	商品表示適正化事務事業	1 違反件数	件	0	0	現状のまま継続

平成29年度、平成30年度の主な取組実績						
主 な 取 組	○消費生活センター	○消費者教育				
	1. 開設日・開設時間	平成29年度	講座	12回		
	月・火・木・金 10時から15時まで		セミナー	1回		
	2. 相談件数		広報よしかわ	6回		
	平成29年度 247件	平成30年度	講座	12回		
平成30年度 257件		セミナー	1回			
			広報よしかわ	12回		